

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：15301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653276

研究課題名(和文)複数性をキー概念とする政治的リテラシー育成小中一貫プログラムの開発研究

研究課題名(英文) Developing the political education program based on the plurality to build students' political literacy

研究代表者

桑原 敏典 (Kuwabara, Toshinori)

岡山大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：70294395

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：中学校社会科の単元開発を行い、中学校において実践しその効果を検証した。開発単元は、日本の外交政策を取り扱ったもので、近年問題になっている近隣諸国との領土問題を教材として取り上げた。具体的には、中国との間で問題となっている尖閣諸島問題をテーマにして、問題の解決に向けてどのような外交政策が考えられるかを検討させ、よりよい政策を選択させるように授業を構成した。この授業の過程における生徒の意思決定の変化を分析することによって、開発単元の効果と課題を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：I developed the social studies lesson plan of the junior high school. And I asked the junior high school teachers to do this lesson in their class. In this lesson I picked up the border dispute between Japan and China. Students thought about how to solve this problem for the future generation. I analyzed the students' answer and their essays to show the effect of this lesson.

研究分野：教育学

キーワード：政治教育

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景として、以下の二点を挙げる
ことができる。

研究の学術的背景 新たな公共概念に基づ く政治教育の必要性

政治教育の改善が進められているものの、
若者の政治離れはくい止められていない。また、
制度や法の名前は知っていても、政治的な問題
について判断したり、自分の意見を述べ他者と
議論したりするのは苦手という若者も多い。我
が国の政治教育が十分に機能しない要因の一つ
は、「公共 = お上」という意識が強く、そのた
め自らを主権者として位置付け主体的に思考
したり意思決定したりすることができにくいこと
が挙げられる。公共を一元的に捉えるのではな
く、**複数性を前提として公共概念を再構築し、
政治教育のプログラムを見直す**ことが強く求め
られている。

そのためには、育成すべき政治的リテラシー
の再編成と系統化、それに基づく実践的な教
育プログラムの開発が不可欠である。

本研究の着想の経緯 社会の複数性を保 持するための政治

従来の公民教育では、政治とは多様性の中
から秩序を形成し、人々をまとめ一つの決断
を下し実行していく過程として教えられて
きた。しかし、実際には、そのようなプロセス
は少数の権力者の暴走や多数者の横暴に至
ることが多い。従来の政治教育が現実に関
与するものとなり得なかったのは、このよう
な政治それ自体の捉え方に問題があったので
ある。この点について、政治を一つの決定に
至る過程として捉えるのではなく、複数性を
保持しながら共通善を求める絶え間ない討
論の過程とするアーレントの思想は示唆に
富んでいる。政治教育を改善していくうえで、
アーレントの複数性の概念に着目すべきと
考えたことが本研究着想のきっかけとなっ
た。

2. 研究の目的

本研究は、我が国の公民教育の改善を目指
し、小・中学校の社会科授業で活用可能な政
治的リテラシー育成プログラムを開発しよ
うとするものである。プログラム開発に当た
っては複数性をキー概念とし、特定の価値や
理想を前提とするのではなく、多元社会にお
いて人々が討論を通して理想を追求する過
程を政治と捉え、そのような活動に関わるこ
とができる有為な市民の育成を目標とする。
具体的には下記のような研究に取り組む。

- (1) 複数性を基盤とした小・中学校段階で身
に付けるべき政治的リテラシーの体系化
- (2) 政治的リテラシー育成のためのカリキュ
ラム・フレームワークの構築
- (3) 小学校・中学校で活用可能な政治的リテ
ラシー育成のための教育プログラムの開発

3. 研究の方法

本研究は、具体的には以下のような方法で
教育プログラムの開発を進めていく。

- (1) 政治学研究における成果（特に、アー
レントの再評価に関するもの）を検討し、政
治教育における基本的概念を見直し、再編
体系化を図る。
- (2) 欧米の政治教育論や教材を収集・分析し
たうえで、(1)の成果をふまえて政治的リ
テラシーの体系化を図り、それに基づく政
治教育のカリキュラム・フレームワークを
構築する。
- (3) 小・中学校で活用可能な実践的政治教育
プログラムを開発し、試行・改善を行う。
- (4) 評価規準や評価方法など含む教育プロ
グラムを充実させ、活用のための研修会を開
催し、現場の教員の評価を受ける。

初年度には、これまでの政治哲学研究の成
果の検討と、従来の政治教育論や教材の収
集と分析に重点をおき、最終的には、義務
教育段階で身につけるべき政治的リテラ
シーの体系化を行う。

(1)政治教育の基本的概念の吟味と再定義

アーレントの評価に関する文献を中心に政治学の文献を収集、分析し、従来の政治教育において取り上げられてきた基本的概念について、その意味を複数性の視点から検討する。

政治教育における基本的概念の定義の見直しと、再編、体系化を行う。

(2)政治的リテラシーの再編、系統化

アメリカの政治教育論(ウォルター・パーカーら)、英国のシティズンシップ教育論2)(バーナード・クリックら)を参考に、政治的リテラシーの概念について検討する。

アメリカの政治教育教材や、英国のシティズンシップ教材を手掛かりに小・中学校段階で身につけるべき政治的リテラシーを抽出し、これまでの研究の結果をふまえ分析・検討したうえで体系化を図る。

カリキュラム・フレームワーク案を作成し、国内外の政治教育の研究者と意見交流を行う。

二年目以降には、24年度に明らかにした政治的リテラシーの体系にそって、義務教育段階の政治教育のカリキュラム・フレームワークを構築し、具体的なプログラム開発に取り組む。

(1)政治的リテラシーの育成を目指したカリキュラム・フレームワークの構築

基本的概念の再編・体系化の作業の成果を活かし、以下の点に留意しながら内容編成を行う。

欧米の教材等を参考に抽出した・政治的リテラシーを、以下の点に留意しながら再編する。

(2)小・中学校で活用可能な政治的リテラシー育成プログラムの開発

考案したカリキュラム・フレームワークにそって、小学校、中学校用の教育プログラムを異なる学年において開発する。

開発に当たっては、既に発表されている欧米の各種教材を参考にしながら、複数性の視点からそれらを改善し、開かれた公共性育成のねらいにあったプログラムとしていく。

(3)プログラムの試行・改善と研修会の実施

開発したプログラムは、小学校・中学校において実験授業を行い、その有効性を検証する。

開発したプログラムの活用法について現職教員を対象とする研修会を行い、より使い易いプログラムの開発を目指す。

研究成果を学会で報告するとともに、プログラムを含んだDVD及びマニュアル、成果公開のためのホームページを作成する

4. 研究成果

中学校社会科の単元開発を行い、中学校において実践しその効果を検証した。開発単元は、日本の外交政策を取り扱ったもので、近年問題になっている近隣諸国との領土問題を教材として取り上げた。具体的には、中国との間で問題となっている尖閣諸島問題をテーマにして、問題の解決に向けてどのような外交政策が考えられるかを検討させ、よりよい政策を選択させるように授業を構成した。この授業の過程における生徒の意思決定の変化を分析することによって、開発単元の効果と課題を明らかにした。外交問題を取り上げたのは、問題の解決に関しては様々な価値観が錯綜し、立場によってどの価値を重視するかということが異なることを認識できるからである。生徒は、この授業の中で、重視する価値観によって異なる政策を比較検討することによって、事象に対する多様な見方考え方を身につけることができると同時に、同じ問題の解決に関しても、立場によって重視する価値観が異なることやどの立場を選択するかということは個人の判断に委ねられていることを確認することができるようになっている。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

1. 桑原敏典・横川和成・井上昌善「政策選択学習の原理に基づく領土問題の単元開発：中学校社会科小単元「領土問題から日本の外交を考える」の開発を通して」岡山大学大学院教育学研究科『研究集録』第158号、2015年、pp.71-79.

〔学会発表〕(計2件)

1. 横川和成・井上昌善・中村友香・桑原敏典「政策選択学習の原理を応用した社会科授業の開発とその効果(1) - 中学校社会科小単元「領土問題から日本の外交を考える」の開発を通して - 」社会系教科教育学会第25回研究発表大会、2014年2月9日、大阪教育大学。

2. 井上昌善・横川和成・中村友香・桑原敏典「政策選択学習の原理を応用した社会科授業の開発とその効果(2) - 中学校社会科小単元「領土問題から日本の外交を考える」の開発を通して - 」社会系教科教育学会第25回研究発表大会、2014年2月9日、大阪教育大学。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

桑原敏典 (KUWABARA, Toshinori)
岡山大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：70294395

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：